

# 竹原市の財政事情

～令和4年度決算及び令和5年度上半期予算執行状況～

問い合わせ

財政課財政係 ☎22-7731

## 一般会計決算状況

令和4年度一般会計決算額は、歳入が142億7,625万円の前年度（154億2,326万円）より11億4,701万円（7.4%）減少し、歳出が136億9,548万円の前年度（144億5,395万円）より7億5,847万円（5.2%）減少しています。また、翌年度に繰り越す財源を除いた**実質収支**（※「用語解説」参照）は、4億9,229万円の黒字となっています。

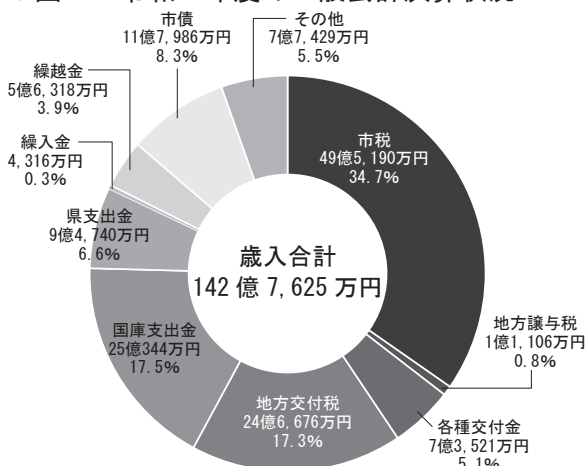
### 【歳入】

歳入の主なものとして、市税は49億5,190万円で、固定資産税の減少等により、前年度（54億1,581万円）と比較して4億6,391万円（8.6%）の減少となっています。

地方交付税は、24億6,676万円で、前年度（22億5,786万円）と比較して、2億890万円（9.3%）増加しています。

市債は、11億7,986万円で、前年度（12億6,128万円）と比較して、8,142万円（6.5%）減少しています。

▼図1 令和4年度の一般会計決算状況

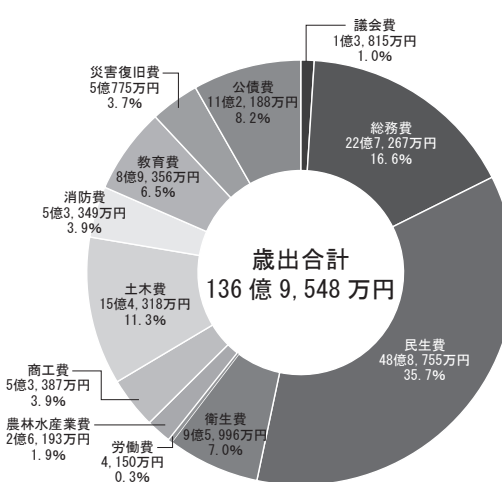


### 【歳出】

歳出の主なものとして、総務費は、22億7,267万円で、基金積立金の減少等により、前年度（23億5,103万円）と比較して7,836万円（3.3%）減少しています。

民生費は48億8,755万円で、非課税世帯臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金の減少等により、前年度（51億465万円）と比較して2億1,710万円（4.3%）減少しています。

土木費は、15億4,318万円で、普通建設事業の増加等により、前年度（13億9,158万円）と比較して1億5,160万円（10.9%）増加しています。



### 〈用語解説〉

#### ○実質収支

形式収支（歳入総額から歳出総額を除いたもの）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額。実質的な収入と支出の差額を示すものです。

※各費目、構成比の合計は、端数処理の関係で全体の計と一致しない場合があります。

## 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**（※「用語解説」参照）は、令和4年度は91.6%（前年度85.9%）と、前年度から5.7ポイント上昇しました。

## 基金残高の増加

令和4年度末時点の基金残高は35億5,121万円で、前年度（27億4,004万円）と比較して、8億1,117万円（29.6%）増加しています。増加の主な要因は**財政調整基金**（※「用語解説」参照）及び**減債基金**等の積立によるものです。

## 市債残高の増加

令和4年度末時点の市債残高は、138億7,903万円で、前年度（137億7,091万円）と比較して1億812万円（0.8%）増加しています。増加の要因は、令和4年度の市債の借入と比べ、元金償還が少なかったことによるものです。

## 安定的な財政運営に向けて

今後も、庁舎移転をはじめとした公共施設ゾーンの再整備や、激甚化・頻発化する自然災害に備えた災害に強いまちづくりの推進などに取り組む必要があります。限られた財源で最大の効果が出るよう創意工夫のもと、元気な竹原市の実現に向けた効果的な施策に取り組んでいきます。

## 住民一人当たりの使い道は？

※令和4年度末人口 23,389 人で算出。

議会費 5,907 円 総務費 97,168 円 民生費 208,968 円 衛生費 41,043 円 労働費 1,774 円 農林水産業費 11,199 円



商工費 22,826 円 土木費 65,979 円 消防費 22,809 円 教育費 38,204 円 災害復旧費 21,709 円 公債費 47,966 円



**合計額 585,552 円**

## 特別会計決算状況

特別会計の決算状況は、表1のとおりです。

▼表1 令和4年度の特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	28 億 1,518 万円	27 億 9,818 万円
貸付資金	563 万円	563 万円
港湾事業	6,007 万円	3,833 万円
公共用地先行取得事業	0 円	0 円
介護保険	34 億 4,683 万円	33 億 1,557 万円
後期高齢者医療	5 億 1,536 万円	5 億 1,337 万円

### 〈用語解説〉

#### ○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。この比率が高いほど経常的経費が占める割合が高く、臨時的な財政需要に使用できない一般財源が少ないことを示します。

#### ○財政調整基金

特定の目的のためでなく、市税などの歳入が減少する場合等、年度間の財源不足に備えるため、剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する基金。

## 財政健全化判断比率の状況

財政健全化判断比率は、それぞれ財政再生基準、早期健全化基準が設けられており、これらの基準を上回った団体は、財政健全化計画の策定等が義務付けられることとなります。竹原市はいずれの指標も基準を下回っています。

財政健全化判断比率については、表2のとおりです。

▼表2 財政健全化判断比率

健全化判断比率	令和4年度指標	令和3年度指標	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(13.79)	(20.00)
②連結実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(18.79)	(30.00)
③実質公債費比率	8.3	8.3	(25.0)	(35.0)
④将来負担比率	36.0	64.5	(350.0)	-

※実質赤字額及び連結実質赤字額は「赤字なし」と記載しています。

※①～④の用語の説明は「用語解説」をご覧ください。

### 〈用語解説〉

#### ①実質赤字比率

一般会計等についての赤字額を標準財政規模で除したものの。

#### ②連結実質赤字比率

市の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、その赤字額を標準財政規模で除したものの。

#### ③実質公債費比率

一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（公債費にあてるための繰出金等）を標準財政規模で除したものの。

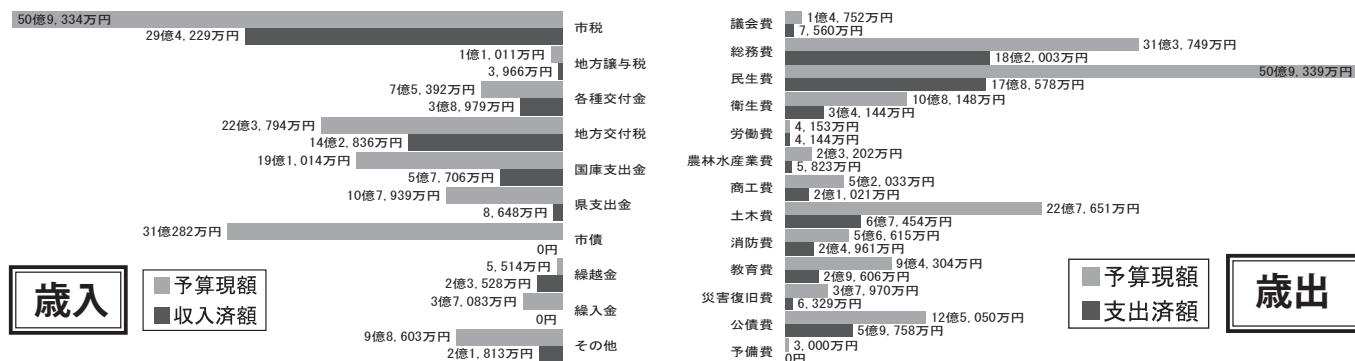
#### ④将来負担比率

一般会計等が将来負担することとなっている実質的な負債（地方債償還や退職手当等）から、負債の償還に充当可能な基金等の残高を控除したものを標準財政規模で除したものの。

## 令和5年度上半期の予算執行状況

令和5年9月末現在の一般会計予算額は156億9,966万円で、収入済額は59億1,705万円（収入率37.7%）、支出済額は62億1,382万円（執行率39.6%）となっています。一般会計の款別予算執行状況及び各特別会計の予算執行状況は図2及び表3のとおりです。

▼図2 令和5年度上半期の一般会計予算執行状況



▼表3 令和5年度上半期の特別会計予算執行状況

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	26億2,537万円	9億594万円	34.5%	11億3,809万円	43.3%
貸付資金	742万円	234万円	31.6%	135万円	18.2%
港湾事業	6,313万円	4,019万円	63.7%	1,313万円	20.8%
公共用地先行取得事業	0.1万円	0円	0.0%	0円	0.0%
介護保険	36億3,113万円	14億6,985万円	40.5%	13億7,375万円	37.8%
後期高齢者医療	5億4,446万円	1億6,883万円	31.0%	2億2,991万円	42.2%

## 公営企業会計決算状況

問い合わせ

広島県水道広域連合企業団竹原事務所

☎ 22-7768

下水道課庶務係 ☎ 22-7751

公営企業会計は、事業経営に伴う収益的収入及び支出と、施設の整備、耐震化、老朽管更新事業や企業債の償還に要する資本的収入及び支出から構成されています。

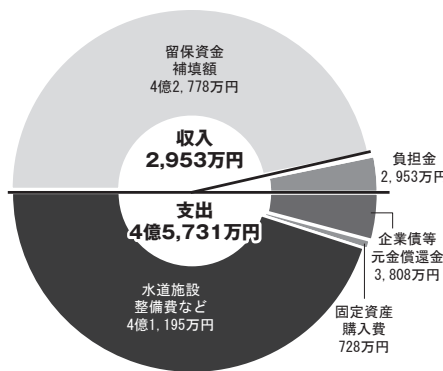
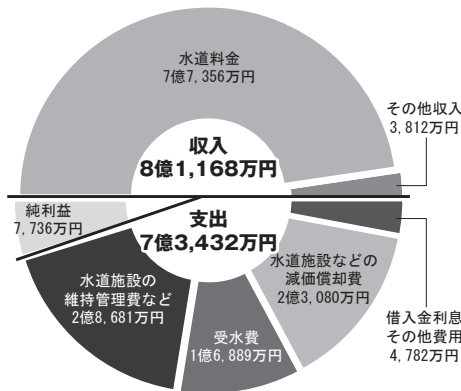
### 水道事業会計

●収益的収入及び支出（消費税抜）

●資本的収入及び支出（消費税込）

●水道事業の概要

（令和5年3月31日現在）



給水人口	水道により給水を受けている人口
23,243人	
給水戸数	水道により給水を受けている戸数
11,918戸	
水道普及率	人口に対する給水人口の割合
99.4%	
年間総給水量	1年間で市内に送り出した水量
5,041,528 m <sup>3</sup>	
有収率	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合
86.6%	

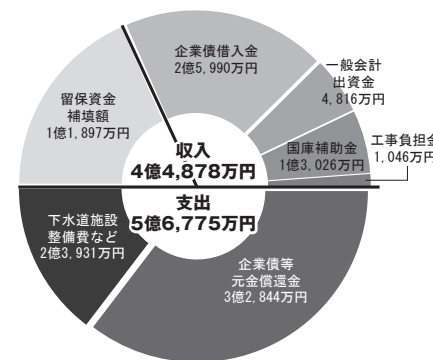
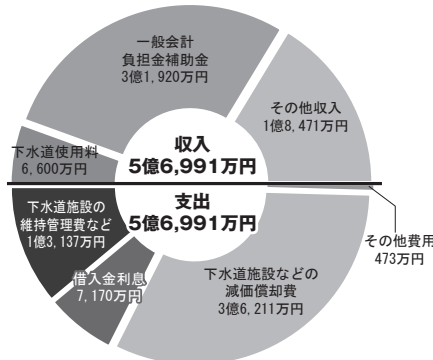
### 下水道事業会計

●収益的収入及び支出（消費税抜）

●資本的収入及び支出（消費税込）

●下水道事業の概要

（令和5年3月31日現在）



処理区域内人口	下水処理を開始した区域に居住する人口
4,650人	
水洗化率	処理区域内人口のうち下水道へ接続した人口の割合
86.2%	
年間汚水処理水量	1年間で汚水処理を行った水量
464,086 m <sup>3</sup>	
有収率	汚水処理水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合
95.8%	

## 令和5年度公営企業会計（下水道事業）上半期の予算執行状況

区分	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	執行率
収益的収支	6億1,253万円	3億3,023万円	54.0%	5億7,603万円	7,815万円	13.6%
資本的収支	10億8,276万円	5,537万円	5.1%	13億7,369万円	3億4,656万円	25.2%

# 竹原市人事行政の運営等の状況

竹原市職員の任用・給与等の状況を、市民のみなさんに知っていただくため、その概要をお知らせします。

## 1 職員の任用の状況

### (1) 採用状況

職種	受験者数			採用者数			前年度採用者数
	男性	女性	計	男性	女性	計	
一般事務職	10人	14人	24人	1人	1人	2人	2人
土木技師	4人	0人	4人	1人	0人	1人	1人
保健師	0人	6人	6人	0人	1人	1人	—
計	14人	20人	34人	2人	2人	4人	3人

(注) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までのものです。

### (2) 退職者数

区分	令和4年度	令和3年度
定年退職	5人	5人
勸奨退職	1人	0人
普通退職等	5人	0人
計	11人	5人
再任用職員	7人	1人

### (3) 地位別職員数 (令和5年4月1日現在)

区分	職員数	男性	女性
部長級	5人	5人	0人
課長級	22人	17人	5人
係長級	66人	48人	18人
その他	92人	68人	24人
計	185人	138人	47人

(注) 職員のうち一般行政職のものです。

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳(年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
令和4年度	23,389人	13,733,453千円	514,035千円	2,340,641千円	17.0%	15.6%

### (2) 職員の平均給料月額、平均年齢の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
竹原市	337,050円	397,082円	44.1歳	387,100円	410,673円	53.6歳
国	322,487円	404,015円	42.4歳	286,942円	329,178円	51.2歳

### (3) 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	竹原市		国
	大学卒	高校卒	
一般行政職	191,700円	164,100円	185,200円 154,600円

### (4) ラスパイレス指数の状況 (令和4年4月1日現在)

ラスパイレス指数	100.4
----------	-------

※ラスパイレス指数とは、地方公務員のうち、一般行政職の職員の学歴別、経験年数別構成等を国家公務員の行政職の職員と同一に仮定して各自治体ごとの平均給料額を求めて、国の平均給料額を100として算出したものです。

問い合わせ 総務課人事係 ☎ 22-7759

## (5) 職員手当の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	竹原市			国		
	期末手当	勤奨手当	計	期末手当	勤奨手当	計
勤奨末手当	6月期	1.2月分	1.00月分	6月期	1.2月分	1.00月分
	12月期	1.2月分	1.00月分	12月期	1.2月分	1.00月分
	計 4.4月分			計 4.4月分		
退職手当	自己都合	勸奨・定年	計	自己都合	勸奨・定年	計
	勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分

## 3 特別職の報酬等の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	報酬等月額	期末手当
市長	815,000円	6月期 2.2月分 12月期 2.2月分 計 4.4月分
副市長	665,000円	
教育長	610,000円	
議長	440,000円	
副議長	395,000円	
議員	355,000円	

## 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 職員の勤務時間 (令和5年4月1日現在)

一週間の勤務時間	開始・終了時間	休憩時間
38時間45分	8時30分から17時15分まで	12時から13時まで

### (2) 年次有給休暇の取得状況

総付与日数 A	総使用日数 B	全対象職員数 C	平均使用日数 B/C	取得率 B/A
8,160日	2,445.3日	183人	13.4日	30.0%

(注) 令和4年1月1日から令和4年12月31日までの市長部局に属する一般職員のもの。

### (3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当りの時間外・休日勤務月平均時間数
24,434時間	9.1時間

(注) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までのものです。

## 5 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分者数

区分	休職	免職	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0
心身の故障の場合	3	0	3
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0
計	3	0	3

(注) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までのものです。

### (2) 懲戒処分者数

区分	戒告	減給	停職	免職	計
被処分者数	0	0	1	0	1

(注) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までのものです。

## 6 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

前年度からの繰越	令和4年度処理件数							翌年度への繰越 A-B	
	係属件数	新規要求	計 A	却下	全部否認	一部容認	全部容認		
1	0	1	0	0	0	0	0	0	1

## 7 職員の不利益処分に関する不服申し立ての状況

前年度からの繰越	令和4年度処理件数							翌年度への繰越 A-B	
	係属件数	新規申立て	計 A	却下	処分承認	処分修正	処分取消		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0